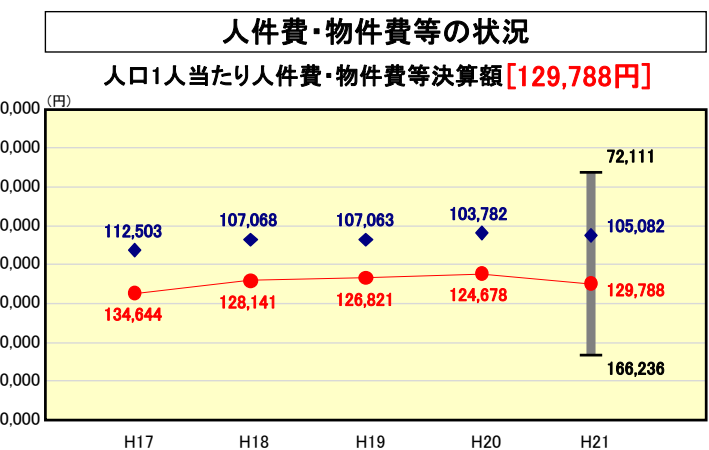
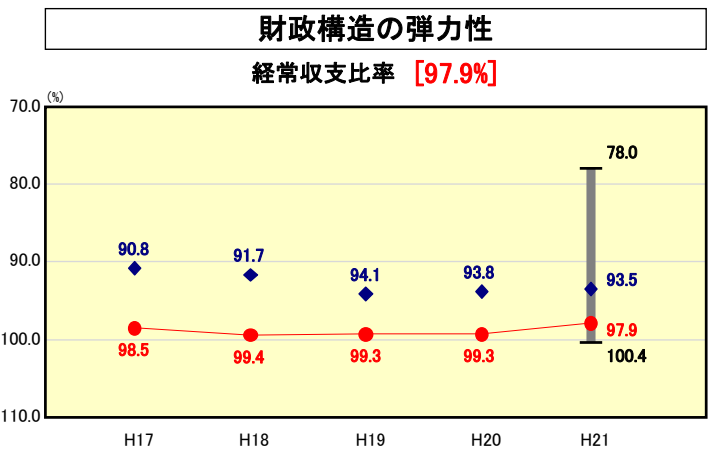
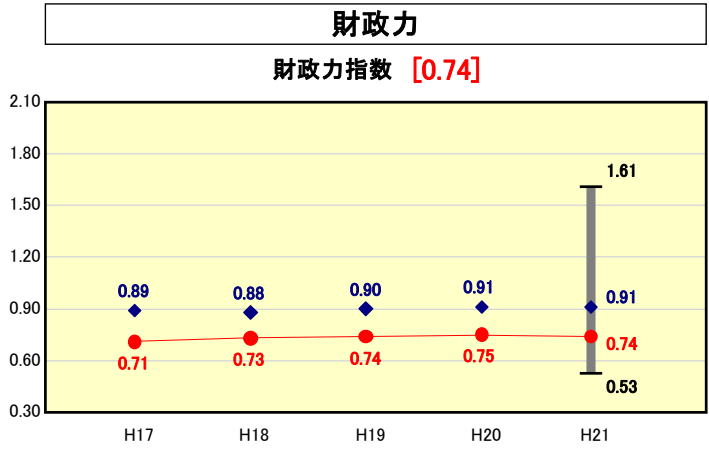


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
 固定資産税などの落ち込みに伴い、基準財政収入額が減少し、公債費の増などに伴い、基準財政需要額が増加したことなどにより、対前年度比0.01ポイント減少した。

**【経常収支比率】**  
 地方債の繰上償還や普通建設事業の平準化などによる公債費の抑制、定員適正化計画による職員数の削減や職員給の一時的なカットにより人件費の削減を行ったが、雇用情勢の悪化による生活保護費の増加など扶助費の増加や、国民健康保険や公共下水道事業への繰出金の増加などにより、分子である経常経費に充当した一般財源は、前年度に比べ微増となった。一方、分母である経常一般財源は、地方税が減少する中、地方財政対策に伴う普通交付税などの増加により、約4億円の増となった。結果、対前年度比1.4%の減となり改善されたものの、依然として高い状況となっているため今後も財政健全化に向け、経常的経費の削減、地方債の積極的な繰上償還などにより、経常収支比率の改善に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 人件費については、職員数の削減等により減少したものの、ごみ処理施設の維持管理費などの物件費の増加、国の経済対策に呼応した、臨時交付金を活用した維持補修費の増加により、対前年度比は増加した。今後も人件費の抑制、内部管理経費の削減に努める。

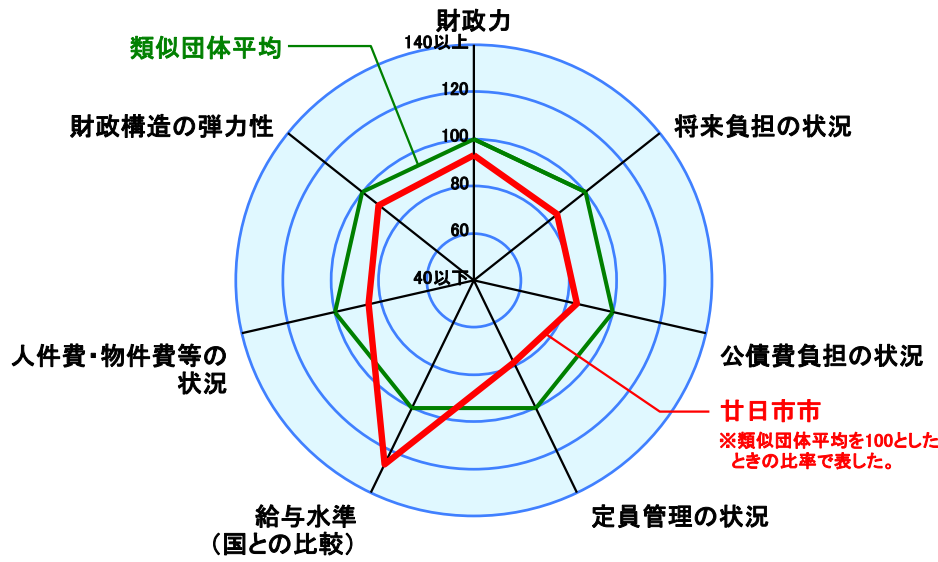
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/35  
 全国市町村平均 0.55  
 広島県市町村平均 0.61

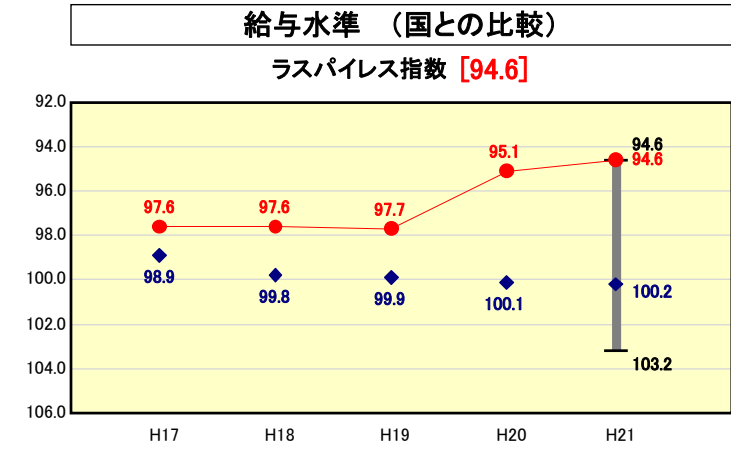
類似団体内順位 28/35  
 全国市町村平均 91.8  
 広島県市町村平均 94.5

類似団体内順位 34/35  
 全国市町村平均 115,856  
 広島県市町村平均 124,611

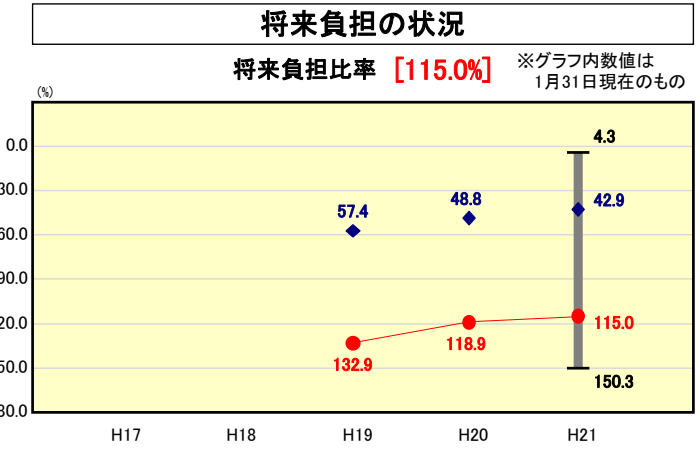
人口	117,662	人(H22.3.31現在)
面積	489.36	km <sup>2</sup>
標準財政規模	26,064,036	千円
歳入総額	42,677,644	千円
歳出総額	42,134,321	千円
実質収支	372,734	千円



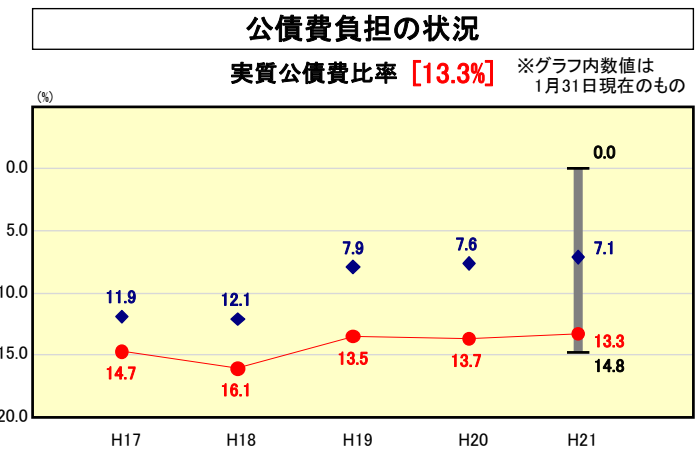
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



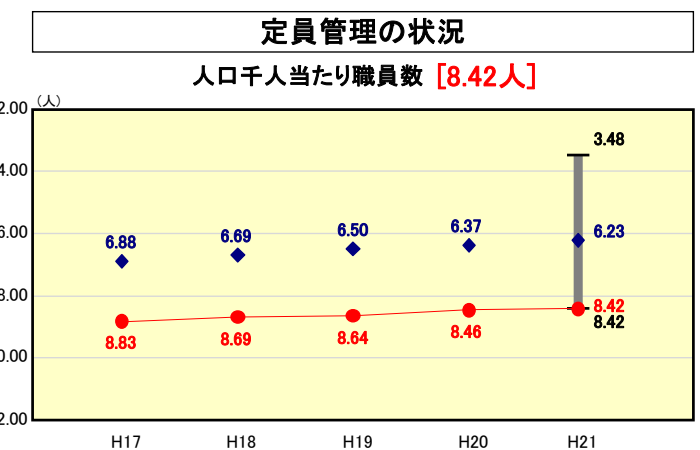
類似団体内順位 1/35  
 全国市平均 98.8  
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 29/35  
 全国市町村平均 92.8  
 広島県市町村平均 168.5



類似団体内順位 33/35  
 全国市町村平均 11.2  
 広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 35/35  
 全国市町村平均 7.33  
 広島県市町村平均 7.65

**【将来負担比率】**  
 普通建設事業債などの市債発行の抑制や公的資金補償金免除繰上償還の活用などにより地方債現在高が減少し、また、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が増加したことなどにより、将来負担比率は対前年度比3.9%減少し、改善した。しかしながら、依然として類似団体平均値よりも高い状況であるため、今後も引き続き、普通建設事業費の縮減や、公的資金補償金免除繰上償還の活用により、地方債現在高の縮減を行うことで、将来負担額の軽減に努める。

**【実質公債費比率】**  
 分子である公債費の減少や、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加により、分母である標準財政規模が増加したため0.4ポイントの改善となったが、依然として類似団体平均値と比較して高い状況となっているため、今後も引き続き公債費などの抑制に努める。